

# あなたと議会を結ぶ りっとう議会だより

No. 174

2015年5月1日発行

発行／栗東市議会 編集／議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号  
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス／gikai@city.ritto.lg.jp



▲大宝西小学校入学式



▲栗東西中学校  
入学式

平成27年3月定例会は、市長から提案された40議案（人事5件、条例13件、予算19件、その他3件）と、議員提案、請願書、意見書について審議しました。

議案	2
平成27年度 一般会計予算	
委員会報告	5
各常任委員会が議案を審査	
代表質問	7
各会派が施政方針等について問う	
個人質問	11
議員がそれぞれのテーマについて聞きました	

## 平成27年度 一般会計予算のあらまし

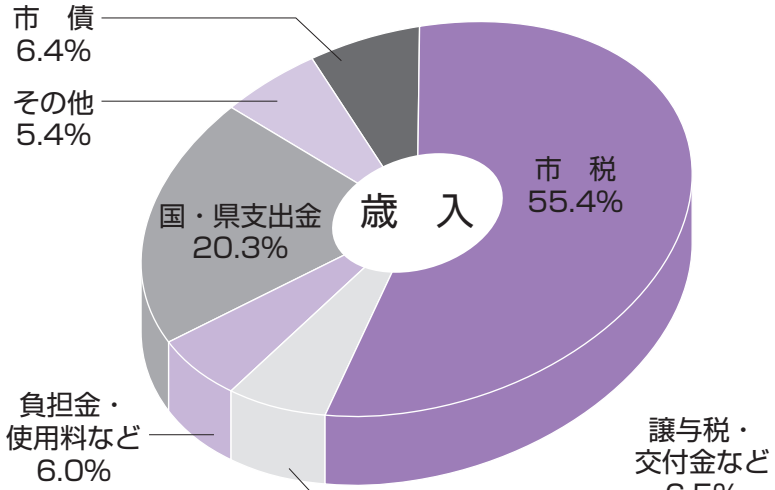
**232億9000万円**

新年度の一般会計予算は、前年度当初予算に比較して、12億8,400万円増額（5.8%）の予算が組まれました。

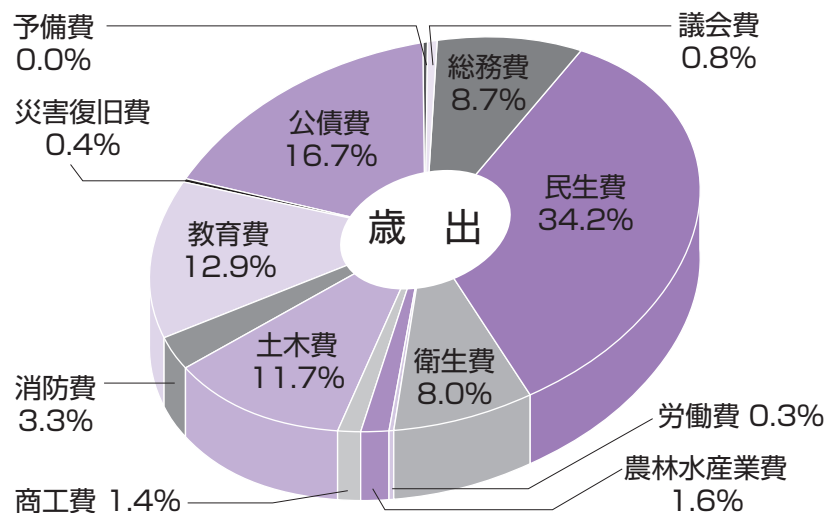
（可決・別表）

**歳入** (単位：千円)

市 税	12,909,678
譲与税・交付金など	1,514,866
負担金・使用料など	1,390,788
国・県支出金	4,726,778
そ の 他	1,264,790
市 債	1,483,100
<b>合 計</b>	<b>23,290,000</b>

**歳出** (単位：千円)

議 会 費	192,549
総 務 費	2,029,855
民 生 費	7,966,217
衛 生 費	1,872,157
労 働 費	59,311
農林水産業費	374,878
商 工 費	315,010
土 木 費	2,723,491
消 防 費	763,523
教 育 費	2,994,448
災 害 復 旧 費	98,200
公 債 費	3,890,361
予 備 費	10,000
<b>合 計</b>	<b>23,290,000</b>



## 平成27年度 特別会計当初予算

(単位：千円)

特 別 会 計 名	予算額	前年度当初予算	増減	採決結果
土 地 取 得	664,021	196,522	467,499	可決・全
国 民 健 康 保 険	6,066,210	5,107,402	958,808	可決・別表
後 期 高 齢 者 医 療	515,323	492,365	22,958	可決・別表
介 護 保 険	3,168,291	2,972,672	195,619	可決・別表
墓 地 公 園	5,276	5,270	6	可決・全
大 津 湖 南 都 市 計 画 事 業	57,895	64,211	-6,316	可決・全
大 津 湖 南 都 市 計 画 事 業	83,213	85,324	-2,111	可決・全
水 道 事 業 会 計	1,972,151	2,098,011	-125,860	可決・全
公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,293,145	3,704,733	-411,588	可決・全
農 業 集 落 排 水 事 業	32,475	30,490	1,985	可決・全
<b>合 計</b>	<b>15,858,000</b>	<b>14,757,000</b>	<b>1,101,000</b>	

## 平成26年度 一般会計・特別会計補正予算

会 計 名	補 正 額	予算総額	主 な 内 容	採決結果
一 般 会 計	3億8,454万3千円(減額)	223億5,741万1千円	総務費・土木費等の減額	可決・別表
	1億848万5千円(増額)		商工費等の増額	可決・全
国民健康保険特別会計	1億679万1千円(増額)	52億9,218万8千円	保険給付費等の増額	可決・全
後期高齢者医療特別会計	62万2千円(増額)	4億9,337万9千円	納付金の増額	可決・全
介護保険特別会計	1億558万4千円(減額)	28億8,116万1千円	保険給付費等の増額	可決・全
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	232万4千円(減額)	8,337万5千円	土木費の減額	可決・全
公共下水道事業会計	396万1千円(減額)	37億1,748万1千円	建設改良費の減額	可決・全

## 平成27年度 補正予算

会 計 名	補 正 額	予算総額	主 な 内 容	採決結果
一 般 会 計	4,158万円(減額)	232億4,842万円	衛生費等の減額	可決・全

採決結果の後に、「別表」とある議案の採決結果については、4ページの表をご覧ください。  
「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

## 人 事

### 人権擁護委員に、 田所 秀孝 氏、田中 康子 氏、勝山 圓昭 氏

任期満了に伴い、田所秀孝氏、田中康子氏、勝山圓昭氏の3人を推薦することについて、意見を求められました。  
(適任)

### 副市長に、平田 善之 氏

任期満了に伴い、平田善之氏を選任することについて議会の同意を求められました。  
(同意)

### 教育委員会委員に、内記 一彦 氏

委員の退任に伴い、内記一彦氏を任命することについて議会の同意を求められました。  
(同意)

## 条 例

### 一 部 改 正

#### 部設置条例

総合窓口課を市民部から総務部に、保険年金課を市民部から健康福祉部にそれぞれ移管するものです。  
(可決・全)

#### 情報公開条例及び個人情報保護条例

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行により、その役職員に国家公務員の身分が付される法人が特定独立行政法人から行政執行法人に改められたため、所要の改正をするものです。  
(可決・全)

#### 行政手続条例

行政手続法の一部を改正する法律の施行により、行政指導の方式が改められ、また、行政指導の中止等の求めと処分等の求めの制度が新設されたため、所要の改正をするものです。  
(可決・全)

#### 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

特別職の職員で非常勤のものの報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料月額を平成27年度から平成29年度までの間、現行の額から5%減額するものです。  
(可決・全)

#### 介護保険条例

第6期栗東市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定により、平成27年度から平成29年度までの介護保険料を定めるものです。  
(可決・別表)

#### 工場等誘致に関する条例

指定集積区域内に工場等を新設・増設した者に対して交付する奨励金制度を5年間延長するものです。  
(可決・別表)

#### 都市公園条例

野洲川運動公園のローンプレイフィールドを廃止し、芝グラウンドとして整備するものです。  
(可決・全)

#### 道路占用料条例

道路法施行令の一部を改正する政令により改正された道路法施行令別表第2級地の占用料の額に改正するものです。  
(可決・全)

#### 消防団条例等

平成16年度から実施している消防団員の報酬の5%減額措置を3年間延長するものです。  
(可決・全)

### 新 た な 条 例

#### 特定教育・保育施設の利用者負担に関する条例

子ども・子育て支援法の施行により、政令で定める額を限度として、当該支給認定保護者の属する世帯の所得の状況、その他の事情を勘案して利用者負担の額を定めるものです。  
(可決・全)

#### 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等を定める条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、介護保険法が改正されたことに伴い、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等を定めるものです。  
(可決・全)



**地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例**

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、介護保険法が改正されたことに伴い、地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定めるものです。

(可決・全)

**地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例**

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、教育委員会制度が改められたことにより、所要の改正をするものです。

- ・職員の職務に専念する義務の特例に関する条例
- ・特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
- ・職員定数条例
- ・特別職報酬等審議会条例
- ・教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例
- ・職員等の旅費に関する条例

(可決・別表)

**その他****市道 3路線廃止  
10路線認定**

十里明日香団地1号線他2路線について、草津・守山線移管に伴う一部市道廃止による再認定のため廃止するものです。

また、十里1号線他9路線について、宅地開発等による道路の寄附帰属のため認定するものです。

(可決・全)

**市有財産の処分について**

昭和43年に当時の目川自治会住民の出資により取得され、平成24年まで旧目川公民館の敷地として供されていた土地を認可地縁団体目川自治会に無償で払い下げしようとするものです。

(可決・全)

**請願書****(請願書第23号) 中学校給食の実現を求める請願**

(中学校給食を実現させる会 世話人代表 本田 慧氏)  
請願の内容

給食センターの建て替えにあわせて中学校給食の実施を請願する。

(趣旨採択・全)

**議員提案****一部改正****議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び議会政務活動費の交付に関する条例**

報酬月額及び政務活動費を平成27年5月31日まで引き続き減額するものです。

(可決・全)

**議会委員会条例**

議会基本条例を整合させるため、「議員のほか、委員長の許可を得たものが傍聴することができる」を「公開する」と改める等、所要の改正をするものです。

(可決・別表)

**賛否が分かれた案件の採決結果一覧**

多＝賛成多数 少＝賛成少数 ○…賛成 ●…反対

会 派 名			新 政 会								公明	再生	ネ ッ ト ワ ー ク				共 産 党		
件 名	議員名	採決結果	山本	藤田	北川	寺田	三浦	林	上田	片岡	小竹	櫻井	國松	田村	林	中村	太田	大西	伊吹
			章	啓仁	健二	範雄	悟	史代	忠博	勝哉	庸介	浩司	篤	隆光	好男	昌司	浩美	時子	ちえ
■ 議 案																			
平成27年度	一般会計予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
	国民健康保険特別会計	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
	後期高齢者医療特別会計	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
	介護保険特別会計	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
介護保険条例		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
工場等誘致に関する条例		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
議会委員会条例		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
■ 意 見 書																			
年金のマクロ経済スライド発動中止を求める意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○
合意なき農協改革の中止を求める意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○

\*議長(高野正勝議員)は採決に加わらない

\*会派名の正式名称は次のとおり

公明→公明栗東

再生→栗東再生

ネットワーク→栗東市民ネットワーク

共産党→日本共産党議員団

★本会議の様子を視聴できます★



栗東市議会ホームページで  
http://www.kensakusystem.jp/ritto-vod/index.html

本会議録画映像

栗東市議会 インターネット中継

検索

# 委員会報告

## 総務常任委員会

平成27年度

## 一般会計予算等を審査

当委員会は、付託された議案14件について審査しました。

部設置条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、戸籍および住民基本台帳に関することが、市民部から総務部へ移管されるが、マイナンバー制度に係る個人情報の管理は、との質疑に対し、当局から、基本的には個人情報保護の見地から事務に遺漏がないよう、総務部担当部署との連携を取っていく、との答弁がありました。

消防団条例等の一部を改正する条例の制定について、委員から、費用弁償を非常招集、訓練招集それぞれ600円上げるとのことだが、もっと額を上げるべきでは、との質疑に対し、当局から、県内の平均額に近づけている、今後においても、栗東市のみ額を上げるわけにはいかないため、湖南4市で調整を図り考えていきたい、との答弁がありました。

平成27年度一般会計予算について、委員から①バス路線の空白地域の解消を進めていく考えは

あるのか。②防犯カメラ設置補助金200万円の補助内容は、との質疑に対し、当局から①新年度具体的に検討していきたい。②設置場所は自治体からの申請による指定場所である。補助金については、事業費の1/2、40万円を限度として、5台分である。補助金要綱の条件として、県の防犯カメラ設置指針に基づいた運用基準によるものとする、との答弁がありました。



▲設置済みの防犯カメラ

当委員会に付託された14議案について、その他多くの質疑の後、一部反対討論もありましたが、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

## 環境建設常任委員会

プレミアム商品券の

## 発行等を審査

当委員会は付託された議案15件について審査しました。

平成26年度一般会計補正予算(第6号)について、委員から①農地集積協力金交付対象集落の交付金額の内訳は。②工場誘致事業における法定外公共物測量調査負担金の補正の内容は、との質疑に対し、当局から①下戸山588万2千円、上砥山1,045万8千円、岡52万4千円である。②昭和30年代後半に地元と町が工場を誘致した際、里道水路を地元財産との認識で払い下げましたが、法定外公共物として残ったこと



▲環境センター

から、測量費用を負担するものである、との答弁がありました。

平成27年度一般会計予算について、委員から①環境センター

管理運営経費のボイラー法定点検等委託料の内容は。②国庫補助道路新設改良事業の内容は、との質疑に対し、当局から①ボイラー部品交換を含めた年1回の法定点検他、クレーン整備、消防設備点検等を実施するものである。②名神安養寺南側道線道路築造、小柿荊原線・下末竹西ノ森線の歩道整備道路改良、小野六地藏線・下鈎野尻線の舗装、橋梁長寿命化の計6工事实施する、との答弁がありました。

平成26年度一般会計補正予算(第7号)について、委員から、プレミアム商品券について、発行冊数、1,000円×12枚綴りを17,500冊とされているがすべて利用してもらえるのか、との質疑に対し、当局から、市民に対し消費喚起を図りたい、との答弁がありました。

当委員会に付託された15議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

## 文教福祉常任委員会

平成27年度一般会計予算、  
請願書等を審査

当委員会は、付託された議案12件、請願書1件について審査しました。

平成26年度一般会計補正予算(第6号)について、委員から、自立支援給付等事業の障がい者相談支援事業委託料の緊急雇用分が活かされていないが、との質疑に対し、当局から、6事業所に制度の説明を再三させていただいたが、職員体制が整わず、制度の利用は2事業所であった、との答弁がありました。

平成27年度一般会計予算について、委員から、教育設備整備事業で中学校給食のモニタリングで300万円が計上されたが、目的、方法は、との質疑に対し、当局から、現調理場の老朽化対策の更新にあたり、作る食数が課題である。規模とも関連するので、この課題を解決するため、中学校給食を実施するかしないか、その判断材料の一つとしてモニタリングを実施したい。2学年同時に1週間実施したいと考えている、との答弁がありました。

当委員会に付託された12議案について、その他多

くの質疑の後、一部反対討論もありましたが、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

また、中学校給食の実現を求める請願書について、委員から、学校給食共同調理場建設検討委員会での最終結論も出ていない。最終的な意見を踏まえて、結論を出すべきではないか等の意見がありましたが、請願の趣旨を十分踏まえつつ、趣旨採択にしてはどうか、との動議が出され、採決の結果、趣旨採択すべきものと決しました。



▲市立学校給食共同調理場

## 意見書

今定例会では、意見書1件を可決し、政府関係機関に提出しました。

## CLTの普及促進による林業・木材産業の活性化を求める意見書

昭和30年代に9割であった木材自給率は、現在約3割まで落ち込んでいます。こうした中、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎えており、豊富な森林資源を活用して林業・木材産業の活性化を図るため、政府は、森林・林業基本計画の中で、2020年までに木材自給率5割をめざすことを掲げています。

そのためには、新たな製品・技術の開発・普及、公共建築物等の木造化、木質バイオマスの利用促進、木材製品の輸出拡大などによる新たな需要を創出することが求められます。

このような中で、近年、中高層建築物の木造化の可能性を大きく開拓することが期待される、CLT(直交集成板)といった新たな木材製品・技術の普及に対する期待が高まっています。

CLTは、「ひき板(のこぎりで切り出した板)」を繊維方向が直角に交わるように積み重ねて接着した厚い大判のパネルのことで、強度、断熱性、耐火性に優れているほか、コンクリートに比べて軽く組み立ても容易なため、欧米を中心に、中・大規模の集合住宅や商業施設などで幅広く使われ、急速に普及が進んでいます。我が国で一般的な構造部材として普及が進めば、新たな木材需要が喚起される可能性があり、林業・木材産業をはじめ山村地域の振興につながります。

よって、政府においてはCLT普及に向けた以下の措置を講じるよう強く要望します。

## 記

- 1 現在、CLTは建築基準が整備されていないため、国土交通大臣の個別認定といった例外を除いて一般的な構造部材としての使用ができないことから、CLTの基準強度や設計法等の建築基準の整備を早期に進めること。
- 2 CLTに関する技術研究をさらに進めるとともに、実証的建築を通じた技術やノウハウの蓄積による日本の風土や気候に合った設計・施工技術の確立、及びCLT建築に関する技術者の養成を図ること。
- 3 早急に大規模な生産拠点を整備し、CLTの量産体制を確立すること。

(可決・全)



# 代表質問

各会派が、市長の施政方針等について質問しました。  
質問と答弁の要旨をお知らせいたします。  
なお、詳細内容は後日、市のホームページ等に掲載します。

## 日本共産党議員団

○は代表者 ●は質問者

○大西 時子 ●太田 浩美 伊吹 みちえ

### 介護保険制度における 入所施設の整備について

**問** 依然として多い施設入所待機者のために「第6期介護保険事業計画」に盛り込まれている入所施設の整備時期と施設規模について明らかにされたい。

**答** 平成28年度にグループホーム18名分、小規模特養老人ホーム19名分、特別養護老人ホーム30名分の整備を計画している。

### 高齢者のインフルエンザワクチン 接種費用の軽減について

**問** 本市の自己負担2,000円は県内で一番高い額であり、軽減を求める声が多く寄せられていた。どの程度軽減されるのか。

**答** 1,300円の負担をお願いしたい。

### 小学校・幼稚園への エアコン設置を

**問** 夏の暑さ対策として、小学校・幼稚園へのエアコン設置を計画的に進められたい。

**答** 学校施設の校舎の老朽化対策やバリアフリー化等ハード面の改善を順次行わなければならないため、これらの整備状況や財政状況を勘案しながら検討する。

### 中学校給食の実現を

**問** 県内で中学校給食がないのは草津・守山・大津・栗東の4市であるが、大津市は実施を決め

た。1万筆を超える署名に応じて、中学校給食実施の決断を。

**答** 建設検討委員会で、中学校給食に関して様々な意見があり、現在継続中で結論が出ていない。



### 林業の振興策について

**問** 間伐材の木製品への活用・チップにして燃料や除草に利用するなど、金勝地域の森林資源の利活用は地域の産業おこしとしても大事である。林業の振興策についての見解を伺う。

**答** 域内消費の促進が図れる支援制度の確立や間伐材のパルプ化等、幅広く活用の可能性がある。林業振興につながるよう先進事例や体制づくりを研究していく。

### 生活困窮者の支援について

**問** 生活困窮者自立支援法の施行により、自立相談・住宅確保給付金・家計相談等を関係各課の連携で自立促進を図るとあるが、窓口一本化や自立相談・家計相談などの新体制について伺う。

**答** 社会福祉課に新たに相談窓口を設け相談支援員を配置し、障がい福祉課・長寿福祉課等15課との連携で就労や生活資金の相談等を行う。ハローワーク・社会福祉協議会等とも連携し、包括的・継続的な支援により生活困窮からの自立促進を図る。

## 代表質問

# 新 政 会

○は代表者 ●は質問者

○藤田 啓仁 山本 章 北川 健二 寺田 範雄  
●三浦 悟 林 史代 上田 忠博 片岡 勝哉

### 経済に安心をについて

**問** 地方創生関連事業の「プレミアム商品券」の導入による今後の進め方と課題は。

**答** プレミアム率20%の商品券を7月めどに発行予定、中小企業振興の観点から大型店に偏らないように工夫を講じる。

### 子育てに安心をについて

**問** 学校給食共同調理場の更新にあたり、中学校給食のモニタリング調査の内容については。

**答** 給食を一定期間、生徒に提供し反応等を確認して、実施の要否の判断材料の一つとする。

### 福祉・健康に安心をについて

**問** 高齢社会に向けた取り組みに「いきいき百歳体操」の普及、「老人クラブ連合会活動事業」支援等があるが、地域との連携をどの様に図られるのか。

**答** 高齢者一人ひとりが、自治会や老人クラブ等、各分野の団体・人との連携を図り、自らの経験・知識を活かす地域活動やボランティア活動等に参画できる環境づくりを推進する。

### 暮らしに安心をについて

**問** 防災拠点施設整備について、市長の考えは。

**答** 一昨年の台風災害を踏まえ災害対策本部機能と地域防災拠点機能を有する施設整備を早期に実現したいと考えている。

**問** 市内の交通渋滞と主要幹線道路の整備の促進に向けての考えは。

**答** 国道1号・8号バイパスや都市計画道路大門野尻線、下鉤出庭線等の整備を促進して、渋滞を緩和する。

### 行政に安心をについて

**問** 市民の皆様にわかりやすい組織機構と適正な人員配置を進める中でどの様なポリシーで進められるのか。



**答** 定員管理診断で事務事業量の洗い出しと点検を行い、簡素で機能的な組織を目指し、担当課が連携して効率的な執行に努める。

### 教育方針について

**問** 就学前教育において、感謝の心や道徳性を育むとしているが、園と家庭の連携だけでは、難しいのではないのか。

**答** 地域の方々や民生委員児童委員さんの協力を得て、今後も地域と共に歩む園を目指す。

**問** 青少年問題対策について「ありがとうと言える子育て」運動・「子育てのための12か条」の取り組みの成果をどの様に分析されているのか。

**答** 青少年育成市民会議などをはじめ、啓発に取り組む、数字では現れないが学校評価結果でも少しずつ定着し広がっている。



## 代表質問

# 公明 栗東

○は代表者 ●は質問者

○●小竹 庸介 高野 正勝

### 今後のセーフティネットについて

**問** 新幹線新駅の跡地問題等による財政危機など、厳しい財政状況の中でも、「セーフティネット」の整備が求められ、今後のあり方について伺う。

**答** 「セーフティネットのあり方」については、抑制だけでなく、新たな魅力や価値創造に取り組む、第七次行政改革大綱の「プラス創造型改革」により、行政改革を引き続き取り組みながら、行政需要に適切に対応する事が今後のあるべき姿と考える。

### 地方版総合戦略策定について

**問** 自治体で人口ビジョンと総合戦略を策定するが、その際には、地域の産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミとも一体で、連携を進めることはもとより、KPI※を設けたうえでPDCAサイクルを機能させていくことが不可欠と言われているが、市の考えを伺う。

**答** 総合戦略策定にあたっては、「産・学・金・官・労・言」の参画のもとすすめる考えであり、政策分野ごとに、5年後の基本目標を設定し、KPIを設定し、総合計画後期基本計画と併せて進行管理をする。

### プレミアム商品券について

**問** 平成26年度の国の補正予算に併せて、本市も取り組まれるが、実施時期等について伺う。



**答** 栗東市商工会との連携で、プレミアム率20%の商品券17,500冊を7月からの販売に向けて取り組んでいる。実施期間は3～4ヶ月を想定している。

### 子育てに安心をについて

**問** 平成27年度から「子ども・子育て支援制度」が実施される。本市の保育士確保等について伺う。

**答** 保育士の確保は、4月1日付けで、幼稚園教諭・保育士を5名採用し、前年度を上回る133名体制で取り組む。また、待機児童の解消をも目指す。

**問** 妊婦健康診査費用助成について、基本健診助成枠の内容を伺う。

**答** 基本健診受診券の回数ごとの上限額を一律3,300円/回として全14回で46,200円とする。

### 高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額低減について

**問** 高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担の低減を行うとされているが、他市と同程度になるのか伺う。

**答** 平成26年10月からの高齢者肺炎球菌感染症予防接種に合わせ、接種費用を他市並みの1,300円とする。

※ KPI（重要業績評価指標）…目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

## 代表質問

# 栗東市民ネットワーク

○は代表者 ●は質問者

○中村 昌司 國松 篤 田村 隆光 ●林 好男

### 元気都市栗東の実現に向けた決意について

**問** 少子・高齢化、人口減少という構造的な問題の中で、私たちが求める豊かさを念頭に置きながら市長のリーダーとしての熱い思いを伺う。

**答** 少子・高齢化と人口減少社会にどう立ち向かうのかという点に主眼を置き、「安定した雇用」「新たな人の流れ」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望創出」「安心な暮らしと地域間連携」等について、地方版総合戦略を策定していく必要がある。

### 就労支援とその方向性について

**問** 安定した雇用と働くことを軸とする安心な生活を確保するためにも、市長自らが先頭に立ち、積極的なベンチャー企業の誘致や中小企業振興条例を柱に、一日も早く具現化して地域を活性化することが就労支援に繋がる。今後の就労困難者への支援と方向性を伺う。

**答** 就労支援相談員を配置し、情報交換や事例研究を行うとともに、ハローワーク等の関係機関との連携で効果的な就労支援を展開している。今後も一人でも多くの働く意欲のある人が就労に結びつくよう、就職困難者の個々の特性に応じた適切な支援を実施していく。

### 子育て支援の充実について

**問** 子どもを産みやすく育てやすく、そして働きながらの子育てに安心をもたらす環境をつくることが行政の仕事でもある。そこで、子ども・子育て支援事業計画をもとにした制度改正における市長の目指す着地点を伺う。

**答** 「すべての子どもたちに最善の利益」を第一に考えることは「児童の権利に関する条約」における基本原則である。子どもを安心して産み育てられる環境を整えていくためにも「栗東市子ども・子育て支援事業計画」の着実な実行に向けて取り組む。

### 防災のまちづくりへの連携について

**問** 防災のまちづくりを目指す中で、平常時から地域防災に関する協力関係づくりや対策を進めることが求められている。市長の防災に対する姿勢と方向性を伺う。

**答** 行政が企業や市民と協議・研修等の中で、災害発生時のみならず、平常時から防災関連情報共有と共通認識が図れる協力関係の構築を前提に、情報収集、応急対策の決定にかかわる体制と情報伝達体制の整備等に努める。

### 教育委員会新制度について

**問** 教育委員会新制度についての見解を市長に伺う。

**答** 教育は地域住民の強い関心事であり、住民の意向に応え、教育政策に対して協議調整する機会が創設されたことを評価している。



# 個人質問

3月11日・12日の2日間、10人が質問しました。  
質問と答弁の要旨をお知らせいたします。  
なお、詳細内容は後日、市のホームページ等に掲載します。  
議員の似顔絵は栗東高校美術科チームにご協力いただきました。



## 高齢者が健やかに 暮らせるまちづくり 寺田 範雄 議員

**問** 健康増進施策及び医療体制を問う。

**答** 生活習慣の改善に向け、各種けん診の受診啓発の推進に努める。済生会滋賀県病院との連携を図ると共に、休日急病診療所の診療体制の充実に努める。



**問** 予防医療・各種定期健診の取り組みを問う。

**答** 高齢者を対象としたB類疾病（インフルエンザ・肺炎球菌感染症）予防接種を医師会へ委託し実施している。定期健診については、各種がん検診・特定健康診査の受診率向上のため推進している。

**問** 高齢者健康対策として100歳大学の開設を問う。

**答** 80歳時代から100歳時代をむかえ、健康寿命の延伸が重要と考える。65歳以上の市民を対象とした「健康づくり、生きがいくくり、地域の課題」等々を学ぶ環境づくりとして、100歳大学を平成27年度より開講する。



## 第五次総合計画後期基本計画 と地方創生における 地方版総合戦略について 片岡 勝哉 議員

**問** 地方版総合戦略は総合計画とは別に策定されるが、総合計画との連動とはどのように考えているか。

**答** 総合計画は、全ての政策・施策・事業の根拠となる最上位の行政計画である。地方版総合戦略も総合計画を上位として、人口減少社会への対応などの地方創生を成し遂げるために策定を進めるものである。



**問** 総合戦略は他の個別計画とは性質が異なると思うが、どのような位置づけと考えているか。

**答** 個別計画は、そのほとんどが総合計画の体系では縦軸である。総合戦略は人口減少社会への対策に有効な施策を総合計画と個別計画を横断的に集約するものである。

**問** 個別計画の中の事業を組合せて持続可能な事業とし、総合戦略の補助メニューに載せることができれば、市費の投入を縮減できるのではないか。

**答** 目的に沿った形の施策、戦略の中の施策という位置付けができるのであれば、今後、国の支援等も受けられる可能性も出てくるため、検討していく。



## 空き家バンクの 設置について 櫻井 浩司 議員

**問** 本市では、「空き家バンク」等の設置は考えられないか。

**答** 空き家対策特別措置法の中で、空き家等に関する情報提供その他利活用のための対策を講じるよう努めることと規定されている。

本市でも、空き家等対策計画の作成に関する「協議会」の中で、空き家バンクを含め、利活用について検討をしていく。



**問** 「協議会」の設置時期は。

**答** 5月に国から出されるガイドラインに基づき、国・県と連携して設置について検討をしていく。

## 空き家情報の発信について

**問** 「移住・住み替え支援機構」等あまり認知度の高くない制度等を行政として情報発信していく必要があるのでは。

**答** 空き家等に関する対策の実施に必要な財政措置等、その有効性、及び必要な措置を「協議会」の中で検討していく。情報発信についてはインターネット等の利用も検討する。



## 個人質問



## 本市の 「子育てに安心を」を問う 林 史代 議員

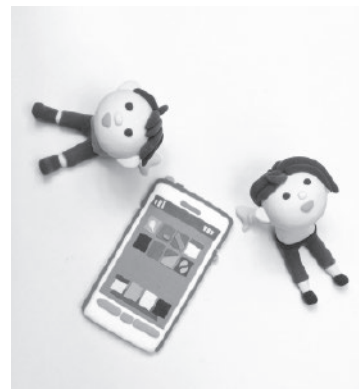
**問** 中学校給食廃止後のセーフティネットであった「業者弁当斡旋システム」の廃止に至った経緯の説明が、HPから削除されたが、小学校保護者などへの周知が不十分だったのではないかと。

**答** 各中学校の実情に応じてセーフティネットを確保していくことを、全ての保護者に周知する文書を配布し、HPでの説明については一定期間周知した後に削除をしたが、今後も各学校に対して、丁寧な説明を再度するように周知する。

## 携帯、スマートフォンにルールづくりを

**問** スマートフォン等の啓発は小学校5・6年生と中学校で行っているとのことだが、幼保でも子どもや保護者向けにも啓発をすべきではないかと。

**答** 学習の内容に入れているのは小学校高学年・中学校だが、全学年においても伝えている。発達段階に応じて長期休業（夏休み・冬休み）等の前にも指導に努めている。



## 空き家対策について

小竹 庸介 議員

**問** 空き家対策推進特別措置法では、指針に沿って空き家対策計画の作成や対策協議会を設置する事とあるが、市の考えは。

**答** 「空き家等の対策計画」の作成のため、対策協議会を設置し協議する。

## 公共施設ファシリティマネジメント※の導入は

**問** 他市では、公共施設の老朽化と近い将来の人口の減少、それに伴う税収の減少、需要の

減少等、公共施設の再編も考えた長寿命化とともに需給バランスを考えたファシリティマネジメントの導入が進められているが、取り組む考えはないのか。

**答** 現在、国の指導に基づき、社会環境が大きく変化する中で、公共施設の有効活用、計画的な施設の更新・統廃合、長寿命化等、公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでいる。

今後は、人口ビジョン、地方版総合戦略との兼ね合いの中で、市民に財政状況や取り組み状況を説明しながら公共施設白書に結び付けていきたいと考えている。



▲栗東芸術文化会館(さくら)

※ ファシリティマネジメント…業務遂行において不動産を利用する組織を対象とした施設の管理・運用手法

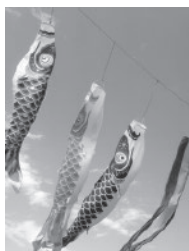
只今  
似顔絵  
作成中

## 中学校給食の実現について

伊吹 みちえ 議員

**問** 中学校給食の実施について市民の方から要望があり、10,375筆の署名を添えた請願書が提出され、また後日、503筆の署名も集まったが、その後の検討結果を伺う。

**答** モニタリングや、アンケートを実施し、中学校給食の要否を判断するひとつの材料と考える。また、署名については重いのと認識している。長期的な財政状況を踏まえて総合的に判断していく。



## 視覚障がい者の支援充実のために

**問** ガイドヘルパー事業所の増設とともに、事業所に、自動車で移動できる制度を構築されたいと考えるが、市の見解は。

**答** 事業所指定を行っている、滋賀県南部健康福祉事務所に、利用者の利便性が上がるよう事業所に対し働きかけるよう要望している。また、自動車での移動支援を行うことは、同行援護サービスに含まれていない。そのサービスの中の移動方法は、別の事業となり基本的には公共交通機関を利用するという形になる。

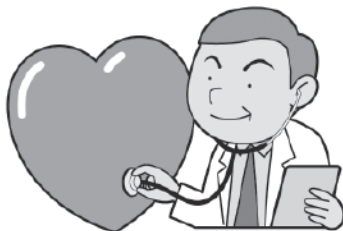
## 個人質問



### 「戦争する国づくり」について 大西 時子 議員

**問** 集団的自衛権行使容認は、憲法9条違反であり、日本の国を守るものではないと考えるが、市長の見解は。

**答** 国の防衛政策に関することであるので、見解を申し述べる立場にないと考えている。



### 健康づくりについて

**問** 健康寿命を目的とした、健康の増進と予防推進の取り組みについて伺う。

**答** 「第2次健康りっとう21」では、平成26年から10年間を計画期間として、6つの領域ごとに個人・家族、関係団体、学校・園、行政が目標に向けての取り組みを進めている。平成26年度は、小学5年生を対象とした喫煙防止教室やこころの健康づくり講演会を実施した。また、協会けんぽをはじめ、各保険者との情報交換など連携を図りながら取り組んでいく必要があると考えている。



### 保育士を確保し 待機児童の解消を 太田 浩美 議員

**問** 待機児童解消のためには、正規保育士を増やし雇用と保育の安定を図ることが重要である。市の見解は。

**答** 平成27年度は正規保育士を2名増員した。さらに臨時保育士の待遇を改善し、募集を継続して確保に努める。



### 財政健全化と企業誘致について

**問** 平成27年度以降、後継プランには24億8,800万円、企業への交付金として9億4,500万円が見込まれている。財政健全化の途上であり、こうした開発や企業誘致への出費はもう少し謹むべきではないか。

**答** 今後の運営の中で企業誘致の税収効果も加味して考えなければならないと考えている。

### 同和事業の終結を

**問** 周辺市では平成27年度末で同和に関する個人施策は全て廃止となる。本市も同様に廃止されたい。

**答** 一般施策への移行も含め終結に向けて、平成27年度の早期に方向性を検討し結論を出したいと考えている。



### 山間地域の活性化、「木育」への取り組みについて 中村 昌司 議員

**問** 栗東市内森林組合連絡協議会より、『平成27年度森林・林業施策および「こんぜの里」周辺に関する要望書』が提出され、市長も平成27年度施政方針において、『造林育林事業に対する支援による森林施策の促進を図るとともに、琵琶湖森林事業による環境学習など林業振興を図り』と述べておられる。本市の市土の約45%が森林であり、その林業の再生と森林施策を活かした学習機会・体験を持つことは、ひいては地域の活性化につながる。その具現化に向けて、実効性のある施策をどう導いていかれるのか伺う。

**答** 森林・林業施策の具現化については、適切な森林整備及び森林保全の促進は、林業振興はもとより市民の生命を守る礎となることから真摯に受けとめ、対応にあたる。また、実効性のある施策は、新たな木材需要を生み出すことや間伐材の利活用であり、現在取り組んでいる環境学習を始めとする豊富な森林資源を活用した諸施策の推進と拡大であると考えている。産官学が連携し、その仕組み作りから研究したい。



## 個人質問

流せば洪水、ためれば資源  
雨水(あまみず)の活用促進を

田村 隆光 議員

**問** 近年、気候変動の影響もあり1日の降雨量が100mm以上となる大雨の日数が増加し、都市化が進む中、道路や駐車場などアスファルトやコンクリートに覆われた場所では、大雨が降ると地下に浸透せず、側溝等からの排水も処理能力を超え、水害が発生しやすい状況にある。雨水は「流せば洪水、受けてためれば資源」という考え方に立ち、国は限りある水資源の有効活用を昨年、法的に整備した。本市の雨水活用の取り組みについて伺う。

**答** 雨水活用の施策と実施計画は、県の状況を見極め検討する。また、区画整理事業や大規模開発においては、これまで調整池等により浸水災害の軽減を図っているが、貯水後の活用は対応できていない。民間の新たな開発区域内からの雨水の流出時間を遅延させ、浸水被害の軽減を目的として、建築物からの雨水排水処理にあたり、雨水貯留タンクの設置に努めるよう指導している。



## 傍聴

にお越しください

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。

開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。



日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承下さい。

また、手話通訳者の配置をご希望の方は、お早めに議会事務局へ連絡をお願いします。

★問合せ 議会事務局 市役所4階 TEL.551-0137 FAX.551-0146 ✉ gikai@city.ritto.lg.jp

## 6月定例会の予定

6月11日	本会議(議案上程等)
19日～23日	本会議(個人質問)
24日～25日	各常任委員会
30日	本会議(委員長報告・採決)

(土・日除く)



## 編集後記

議会広報編集特別委員会では常に伝わりやすさ・親しみやすさを考え、工夫をしまいましたが、委員会を構成している委員も本号をもって4年間の任期を終えさせていただくこととなります。市民の皆様には様々なご指導をいただきまして、ありがとうございました。

お気づきのこととおもいますが、今号より議会広報は二色刷りとなっております。議会広報がモノクロ・縦書きであったのは4年前のことでした。議会広報はこの4年間で様々な紙面充実に向け、取り組んできました。変更点としては①縦書きから横書きへ②議員の似顔絵を栗東高校美術科チームに協力いただいて作成③2色刷り化、等があります。

しかしながら、現在の広報は頁数も多くなく委員会審査の内容や個人質問等の内容を詳しく報告できているものではないとおもいます。市民のみならず、議員のみならず、「個人質問のスペースを大きくしないと質問の真意が伝わりにくい。」との意見をいただくこともあります。

予算等の都合もありますが、今後はできるだけ多くの情報を掲載できるような工夫が必要であると考えておりますが、次号以降の編集は新しい構成の委員によって編集されることになります。引き継ぎをしっかりと行い、より良いものを創っていただけるようにしてまいります。

4年間のご通読、本当にありがとうございました。

議会広報編集特別委員会 (委員長) 三浦 悟 (副委員長) 片岡 勝哉  
(委員) 北川 健二 中村 昌司 大西 時子 小竹 庸介 櫻井 浩司